



www.olta.co.jp

- ・ 2017年創業、MUFGデジタルアクセラレータ採択
- ・ 本邦初のオンライン完結型 2社間ファクタリングサービス
「クラウドファクタリング」を中小企業に提供

会社名	OLTA株式会社	決算期	3月期
ロゴ		設立年月日	2017年4月14日
本社	東京都港区南青山一丁目15番41号Qccube南青山115ビル3階		
取引金融機関	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行 他		

SCCC短縮化への挑戦

日本経済を支えているのは中小企業。しかし・・・

 大企業

翌々月末払い

 中堅企業

翌々月末払い

 中小企業

**商流におけるしわ寄せが
中小企業の資金繰りを苦しめる構造**

00年代

現在

メガバンク

メガバンク

地銀・信金

地銀・信金

手形取引

廃止トレンド

カードローン

総量規制

ノンバンク融資

低金利で不採算

創業融資

創業融資

調達額
1,000万円～

.....
～1,000万円

短期・少額案件は、
対応が困難に

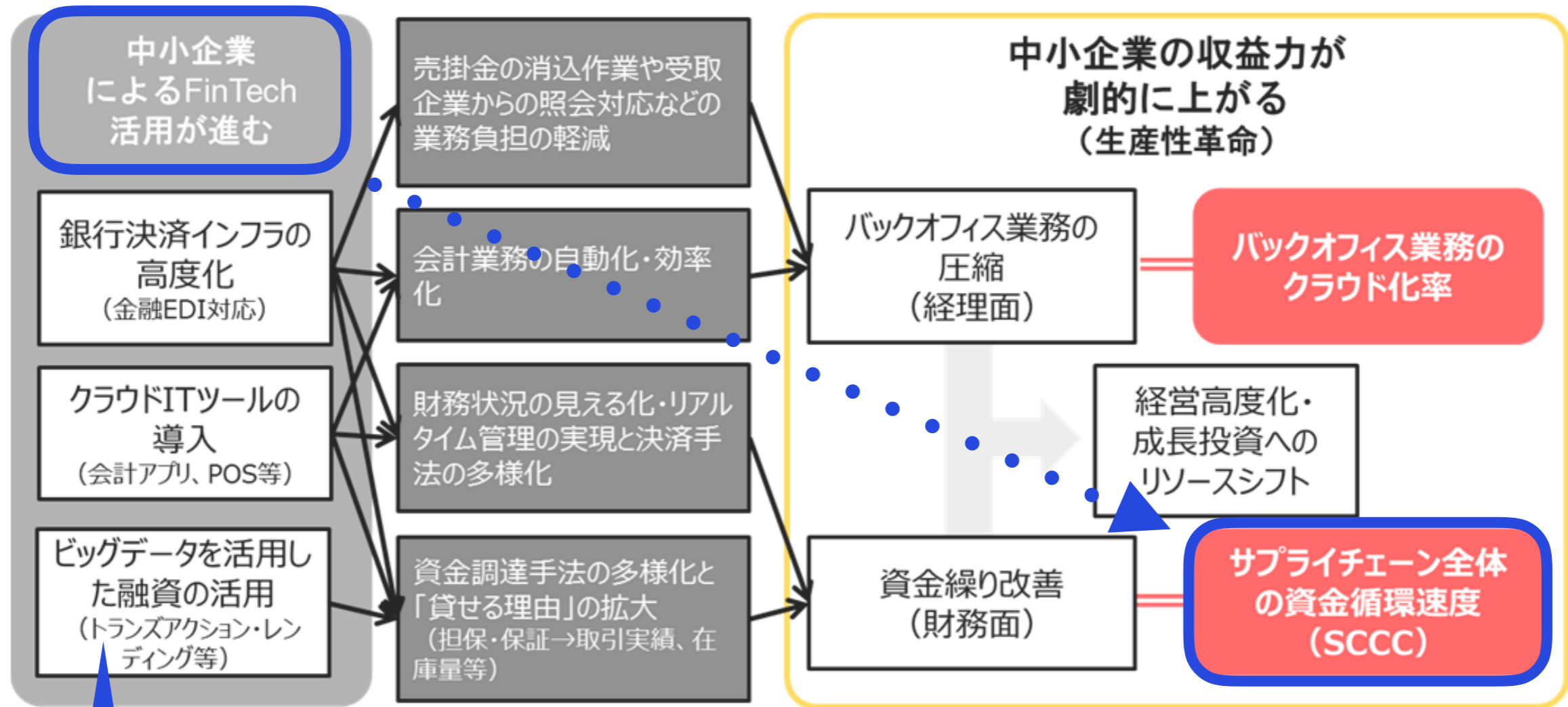
- 会社の業歴が浅い
- 売上規模が小さい
- 担保・保証人がない



銀行からの
借入が難しい

FinTechビジョンで「SCCC*の短縮化」を提唱

*サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル



【経産省資料より抜粋】

トランザクション＝商取引に即したファイナンスは
融資よりもファクタリング（債権流動化）が最適と史料



2013年創業(US)
累計\$590M調達



2012年創業(US)
累計\$107M調達



<p>銀行系</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主に保証ファクタリングをオフラインで提供 ・総じて審査は厳しく、ターゲットは主に中堅企業以上 ・融資との自社内コンフリクト懸念から「買取」には積極的ではないのではないか
<p>ノンバンク系</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主に3社間ファクタリングをオフラインで提供 ・売掛先を巻き込むことから、小規模事業者のニーズを取り込めていない。ターゲットは主に中堅企業以上 ・ステークホルダーが多く、迅速な対応は困難
<p>FinTech系 クラウド型</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2社間ファクタリングもしくは3社間ファクタリングをオンラインで提供 ・AI与信や銀行API等の技術活用によって低い手数料を実現 ・会計ソフトや受発注システム等との連携により従来にない新しい与信モデルを構築、小規模事業者にも対応

クラウドファクタリング





はやい

24hで請求書を現金化



かんたん

すべてオンライン完結



リーズナブル

業界最低水準2~9%

建設業（孫請け会社）



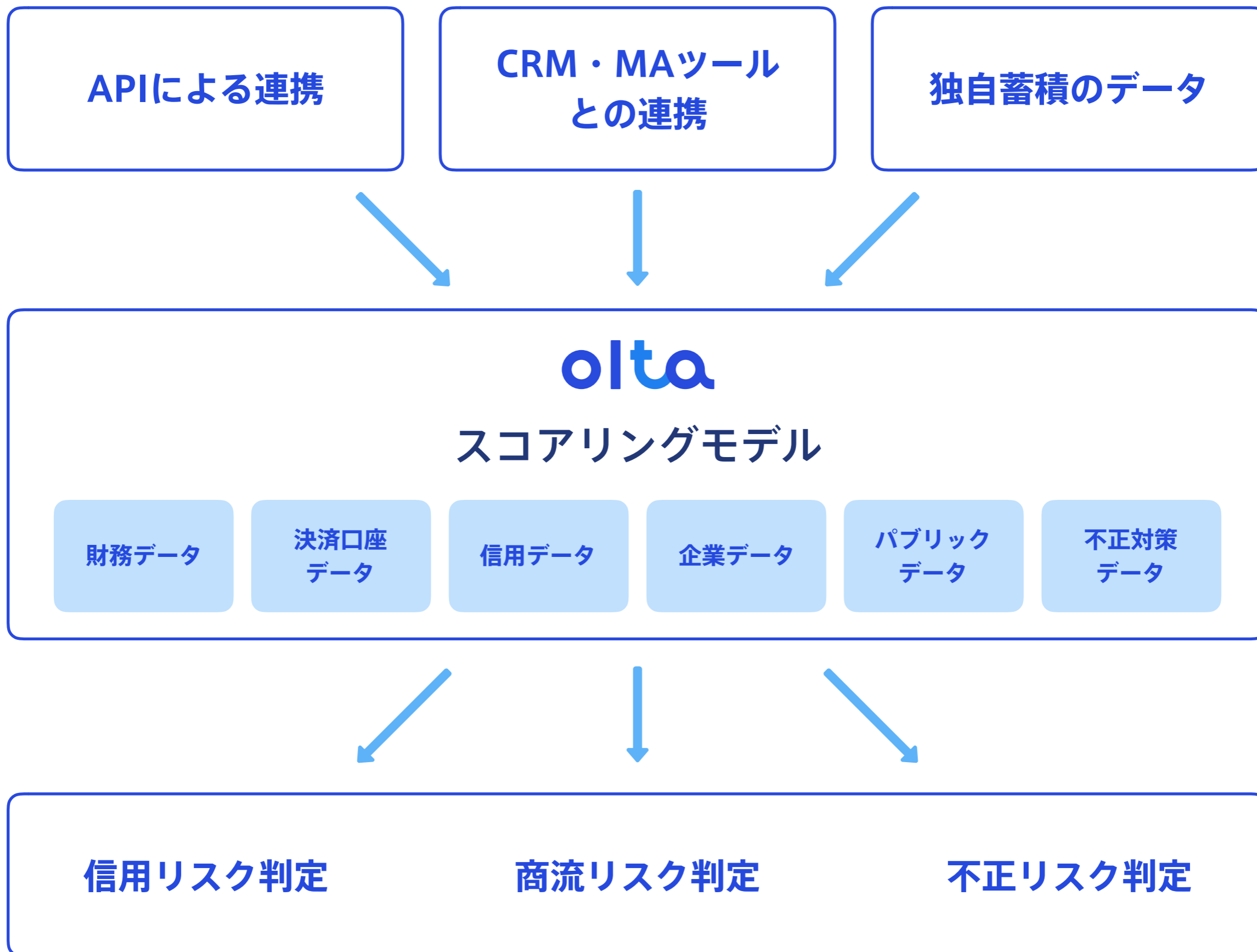
アパレル（服飾デザイン）



小売業（パン屋）



売掛先 (調達金額)	大手元請け (531万円)	有名ブランド (216万円)	百貨店 (127万円)
利用背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 案件受注のため現金で職人を集める必要あり ・ 従来なら受注機会を見送り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外注でのサンプル制作や商品撮影が先払い ・ 仕事増加で手元現金が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常は店舗での現金商売 ・ 催事での売上が掛売りでC/Fを圧迫





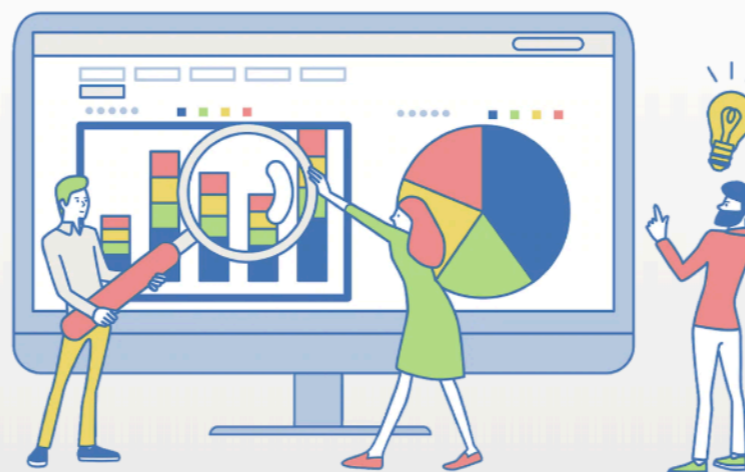
会計管理だけでなく、資金繰りも改善

freeで資金繰り・ 資金調達をもっとラクに

▶ 資金繰りサービス一覧

方法・用途から探す

事例・インタビュー



売上の早期回収



支払いサイトが長い請求書は、売却を検討しましょう

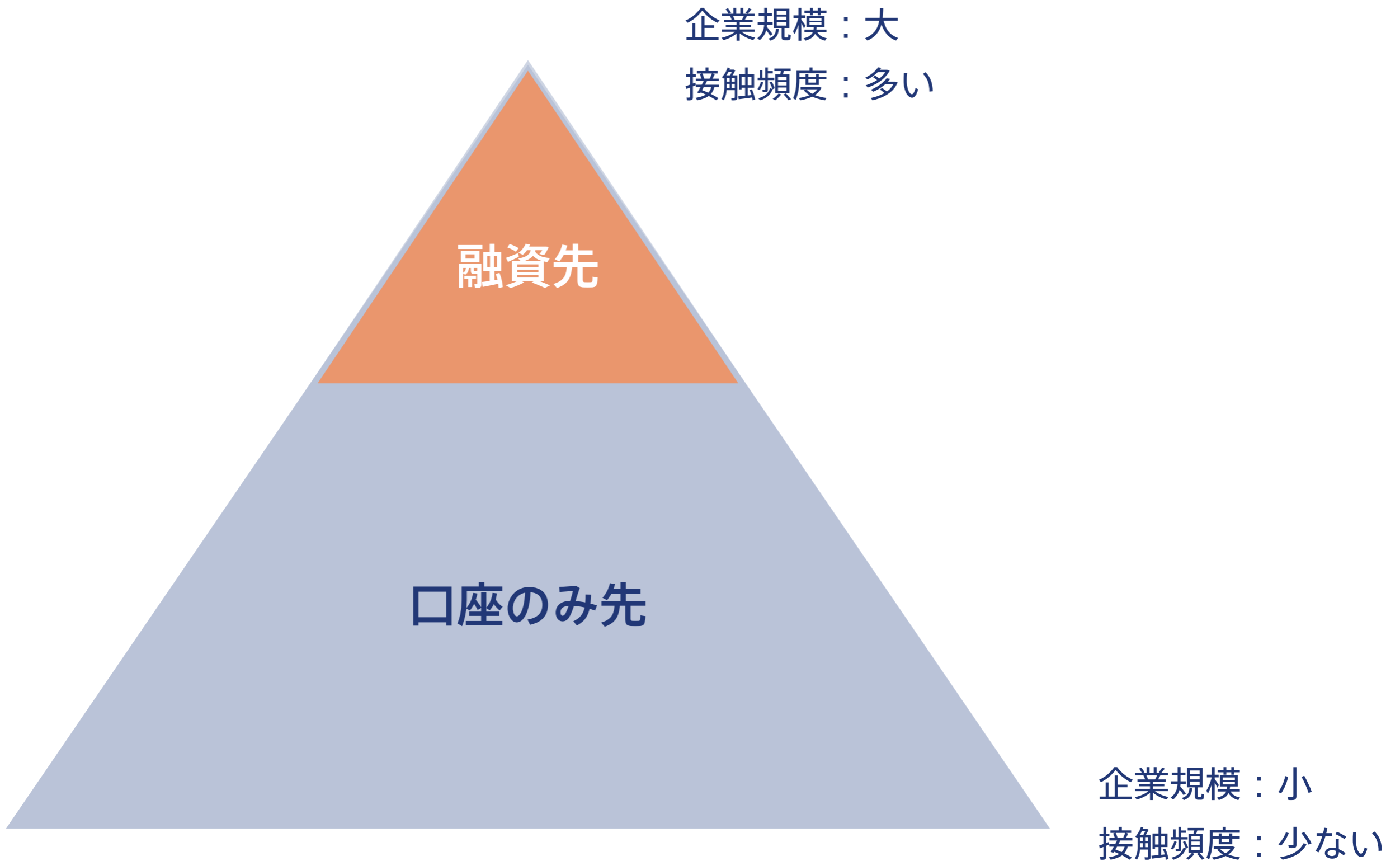
ファクタリングは、請求書を売却して資金を調達する方法です

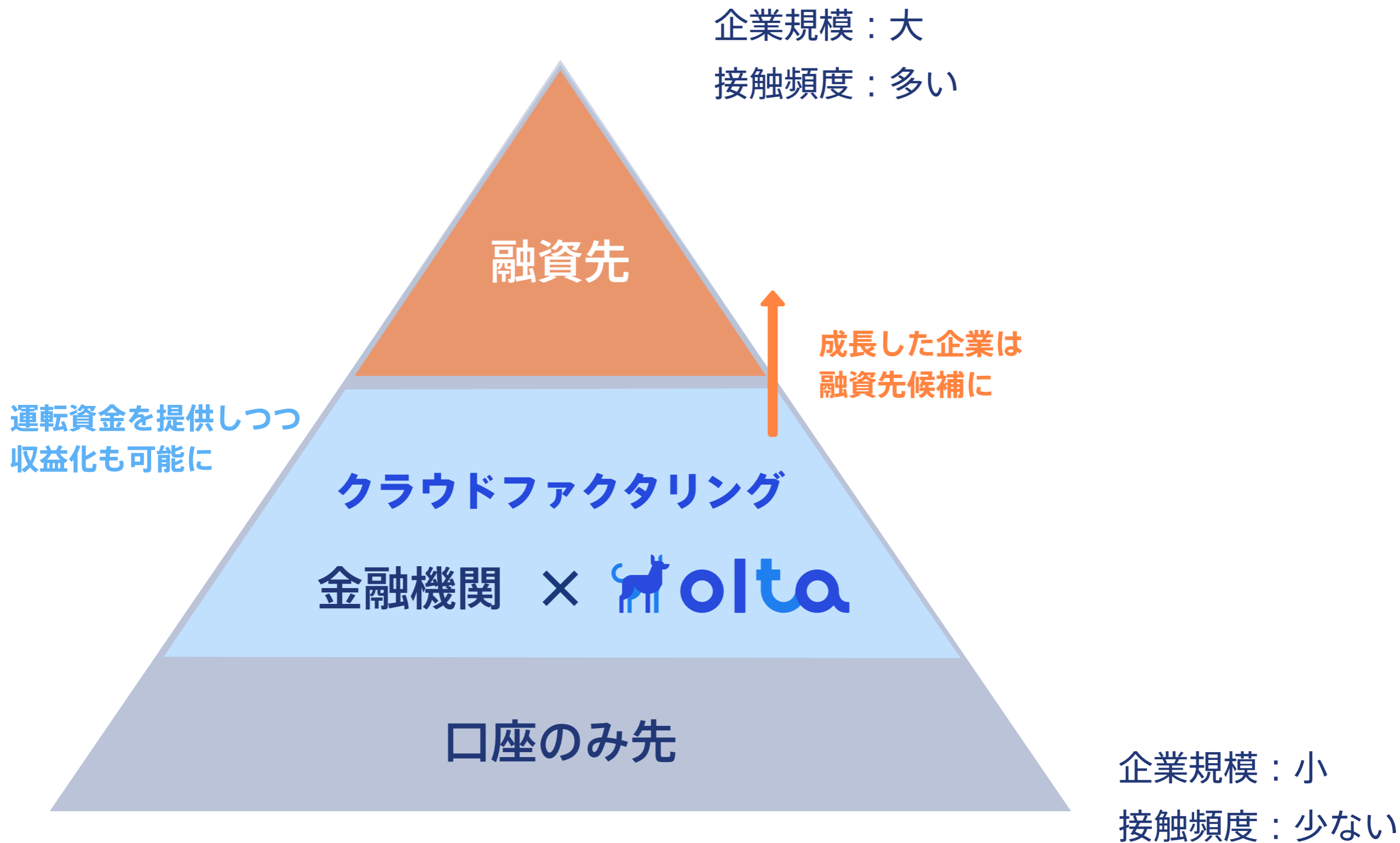
freeと連携しているOLTAのサービスなら、来店不要、売掛先にも知られずに、最短24時間以内に入金できます。

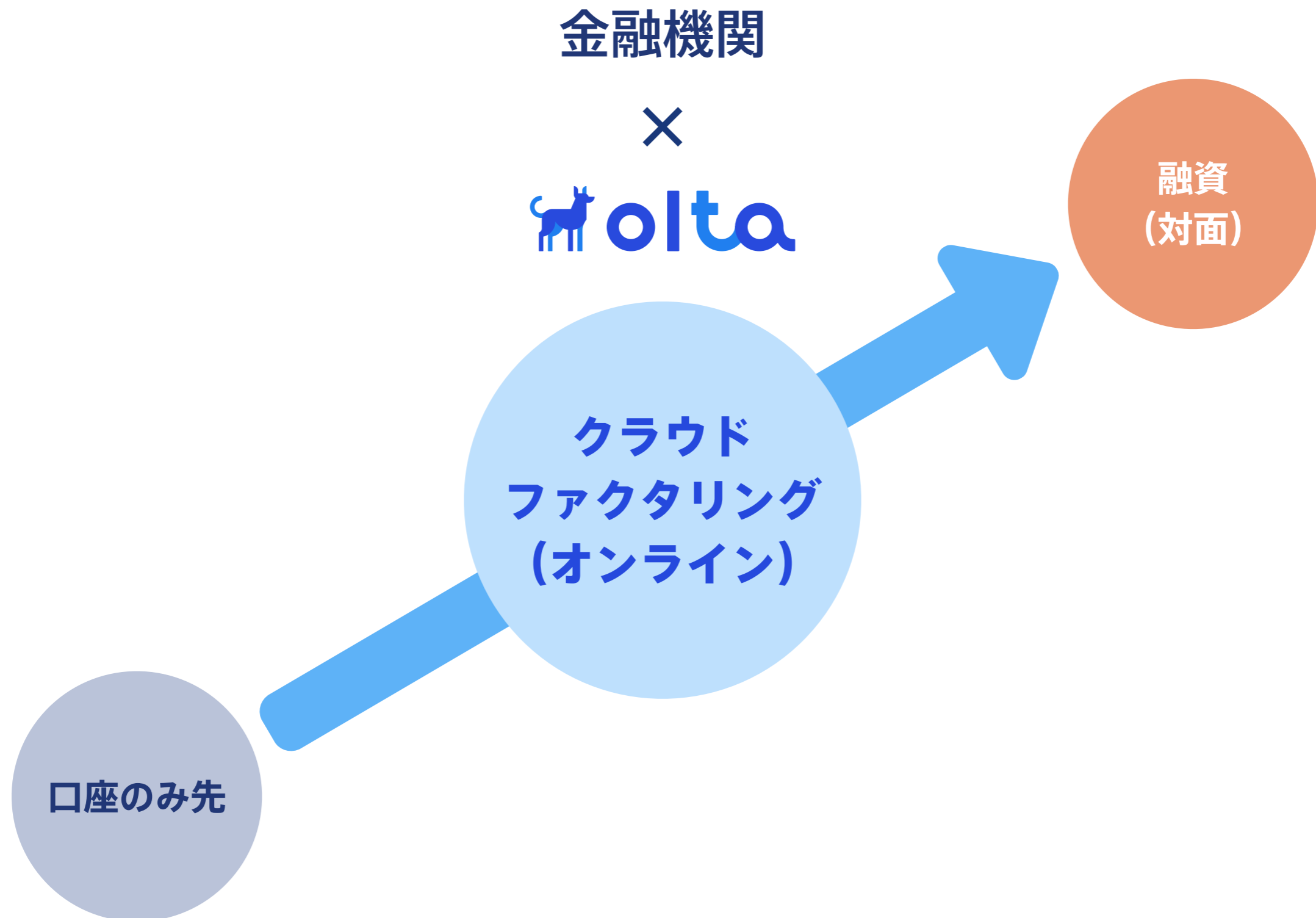
保証人も不要で、オンライン完結でコストを抑え、手数料2%~9%を実現しました。

freeに登録済みの請求書と連携して、より簡単に資金調達できます。

▶ OLTA社の特設ページへ







① SCCC短縮化と“債権流動化”

SCCCの短縮化に寄与するFinTechソリューションとして（融資だけではなく）「債権流動化」「ファクタリング」も政策検討においてご認識いただきたい。

② クラウド型ファクタリング認定制度

従来にないクラウド型のサービス事業者（主にFinTech）の認定制度を検討いただきたい。

弊社以外にも既に複数がオンラインに特化したサービスを展開しており、定義については議論したい。

③ 保証協会によるファクタリング保証制度

金融機関によるファクタリング提供の活性化のためには、将来的に保証協会によるバックアップが必要と思料する。



www.olta.co.jp